

日本語学習者のコミュニケーション能力習得の一考察 ーインドシナ難民の日本語学習環境に関するケーススタディー

福留 伸子 山元 啓史

要 旨

国際救援センターでは、インドシナ難民に対する日本語教育を10年前から行っているが、退所後の日本語習得の実態は明かにされていない。本研究では退所生2名を対象として、職場でのコーパス収集、生活地でのインタビューを実施し、かれらのニーズを把握することに努めた。この調査を通して、難民に対する日本語教育に不可欠な要素を明らかにする。

〔キーワード〕 インドシナ難民 日本語教育 日本語学習環境 ニーズ
コミュニケーション

Study on Acquisition of Communication Ability:

case study of Indo-China refugees' Japanese
language learning environment of after training

Fukutome, Nobuko Yamamoto, Hilofumi

Though International Refugee Center has been giving Japanese Language classes since 1983, how the graduates have been doing after the training are not clear. Their needs are clarified by the interviews in this paper. The purpose of this paper is to bind the necessary elements for the Japanese language classes in the training center.

1 はじめに

難民と呼ばれる人たちの日本への受入れは1979年から始まり、現在は約8,500人のインドシナ難民の人々が、日本に在住していることになる。

これら難民の人たちが、日本定住を希望して外国のキャンプから日本へ移送されてくると、先ず日本語教育と社会生活適応訓練のため、難民事業本部開設の全国三カ所のセンターで約4カ月プラス1カ月の研修をうける。その後、就職先を紹介され実習期間を終えて採用が決まれば、家族と共に雇用地へ赴くわけだが、そこから先彼らが生きていく上でどんな苦闘を強いられているかは、いくつかの成功例が新聞に掲載されたこと以外、一般にはあまりよく知られていない。せっかく紹介された職場への定着がむずかしくて、再び、センターへ戻ってくるケースも少なからずある。また、家族の中で子供たちは日本語をどんどん吸収・習得していく一方、母親は家にとじこもりがちのため日本語の習得ができずに、親子のコミュニケーションがとれなくなっているという話も聞く。更に、最近では直接の難民として日本へ来る人々の他に、ODP¹⁾による本国からの家族呼び寄せの手続きをとって日本へくる人々もあり、いろいろな面で当初より様が変わりてきているようだ。そこで今、これらの人々に対する、第二言語としての日本語教育のあり方が、見直されなければならない時期にきているのではないだろうか。うまく日本社会に溶け込めず底辺部分で呻吟している人々に対する言語的ケアが更に行き届いたものになれば、彼らも幸福な生活をより追求できるのではなかろうか。

幼児から老人までという広い年齢層と、様々な事情から就学経験をもたない人々や高度の教育を受けた人々まで、多様な素質・能力をもった彼らに、零からスタートして4ヶ月という限られた時間内で日本語を教え、1ヶ月で日本社会に出て行く準備をさせるというのはかなり厳しい。センターで学んだ日本語や日本事情を彼らがどれだけ習得できたかということや、そのわずかの日本語語彙や表現、日本に対する知識が彼らの実生活の中でどう消化され役立っているのかについて、今までのところ断片的な情報はあがあるが客観的なデータがない。

そこで、彼らがセンターを出てからの追跡調査をする必要があることを痛感しているものである。日本の実社会に巻き込まれていく過程で、センターで学んだことが如何に役に立っているのか、その後日本語を生活の有力な武器としてどれだけ習得しているのか、またはいないのか、習得できていないとしたらどんな努力をしているのか、また、援助を求められる環境にあるのか、それらの実態調査をする必要は大いにあると思われる。

本年3月に公的な調査として、はじめて難民事業本部により「難民の定住状況報告書」が出された。その調査結果で、特に日本語学習に対する難民の要望が高かったということが報告されている。本研究では彼らの生活現場での実際の日本語使用状況および彼らの置かれている日本語環境でのニーズを明らかにし、今後の難民に対する日本語教育において、よりの確な指導カリキュラムが展開できるよう図ろうとするものである。

2 先行研究

難民問題に関連する研究や調査は決して少なくない。豪州における難民・移民政策に関する調査結果、豪州難民定住状況調査団（1992）は人種問題に始まりさまざまな難民の適応過程に関する事実を報告している。定住状況調査の報告（財）アジア福祉教育財団難民事業本部（1993）では日本語教育が難民からの第1位の要望としてあげられており、仕事や日常生活空間の中での日本語学習のシステム化が、日本の国際化の基礎固めとして必要であると報告している。また言語教育的視点からはインドシナ難民の母語の保持と喪失に関する調査研究、として岩見・他（1993）があり、子供たちの母語の喪失が進む一方で、日本語での4技能の習得が充分な子供は6割程度であることから、両言語ともに充分でない子供が生じる危険性をはらんでいると報告している。

このような現場における言語教育カリキュラムとして、母語教育年数も少なく、外国語学習経験もない難民のためにTPRをとりいれた授業の試みや各救援センターでの日本事情教育の試みとして、宮崎・岩見（1988）、西尾（1988）が報告されている。これらの報告では学習者の多様化を目のあたりにし、従来の留学生教育を転用したものではなく、難民の適応過程に即した言語・文化学習のカリキュラムや指導法の開発が必要であると述べている。

3 調査実施

3.1 調査の目的

難民の入達が実際生活の中で、どのような日本語を話して日本人とのコミュニケーションをはかっているのかを明らかにする。具体的には、①職場における作業場面、②日常生活に関するインタビュー場面、から言語と行動の二側面を分析・検討することにより難民に対する言語教育に不可欠な要因を探ることである。

3.2 調査の方法

第一に、被験者の生活地に調査者が行きインタビュー調査を行った。即ち、被験者が新しい生活地に赴き、ある程度職場での信頼を得られた頃を見計らって調査者が訪問しその地での、①平均的な1日の生活の流れ、②日本人との活動の有無・度合、③日本人とのコミュニケーション上の問題点、等についてフリーな形でインタビューを行った。その際媒介語は使用せず、全て日本語で調査した。

第二に、雇用者の了解を得てから、被験者にテープレコーダーを所持してもらい職場での日本語使用状況を録音した。調査は退所約2ヶ月後と6ヶ月後の2回実施した。（表1）尚、第1回目は職場での録音採取中は、調査者2名が同席し、可能な条件下では記録、観察を行った。

表1 インタビューおよび職場での発話録音採取時期及び時間
時間 (min.)

被験者	性別	1 回目インタビュー	1 回目職場	2 回目インタビュー	2 回目職場
		月／日 時間	月／日 時間	月／日 時間	月／日 時間
C	M(37)	6/13 90	7/3 180	10/16 120	— —
B	M(27)	6/13 90	7/3 180	10/16 120	10/16 120

3. 3 被験者

国際救援センターでは60期の難民に対する日本語教育が1993年3月1日に修了したので、面接した上で協力可能な家族4世帯、独身者数名を抽出し、追跡調査しながらケーススタディを行うことにした。しかし、正規の日本語教育と社会生活適応指導が終了しても、雇用先がみつからない為にそのままセンターに滞留する者があり、調査対象者として適当ではない者が生じたので、今回の研究対象者としては、2組の夫婦（被験者は夫）に限定した。

但し、被験者Cについては2回目の職場でのプロトコル採取がなされていない。

4 調査結果の分析と考察

上記の方法をもってした調査結果について、言語特性2カテゴリー（伝達性・表現の正確性）と、日常活動特性2カテゴリー（活動の多様性・対応の多様性）を設定し、分析を行った。言語特性カテゴリーは、2人の評定者（いずれも日本語教師）により3段階評定を実施した。評定の判定基準として、伝達性については、伝えられないまたは伝わっていない、5割程度伝えられているまたは伝わっている、よく伝えられているまたはよく伝わっている、の3段階とし、表現性については、言語形式上受容できない、言語形式上5割程度は受容できる、言語形式上正確である、の3段階とした（表2）。また、各段階の中間を評定者の判断により更に、段階分けした。評定は、インタビュー場面の録音資料の中から、比較的被験者がターンを多くとっている場面を5場面各3分抽出し、対象とした。日常活動特性カテゴリーは、先に記したフリーインタビューによる聞きだしと職場での観察及び録音による各2回ずつのデータをもとにまとめた。

言語的特性をみると、伝達性というのはそこで発話された言語形式が不的確だったり不正確であっても意味・内容が伝達されていればそれを評価した。又、彼らの応答からみて伝達された程度をみた。日常活動特性について着目したのは、活動を通して日本人とのコミュニケーションに参加する可能性が高くなると判断したからである。

表2 言語特性評定の3段階

伝達性	1	伝えられない、または伝わらない
	3	5割程度伝えられている、または5割程度伝わっている
	5	よく伝えられている、またはよく伝わっている
表現性	1	言語形式上受容できない
	3	言語形式上5割程度は受容できる
	5	言語形式上正確である

4. 1 言語特性から見た結果

はじめに、それぞれの3段階評定の結果をグラフで表す。

B(AVE.3.4,3.8)

C(AVE.2.3,2.5)

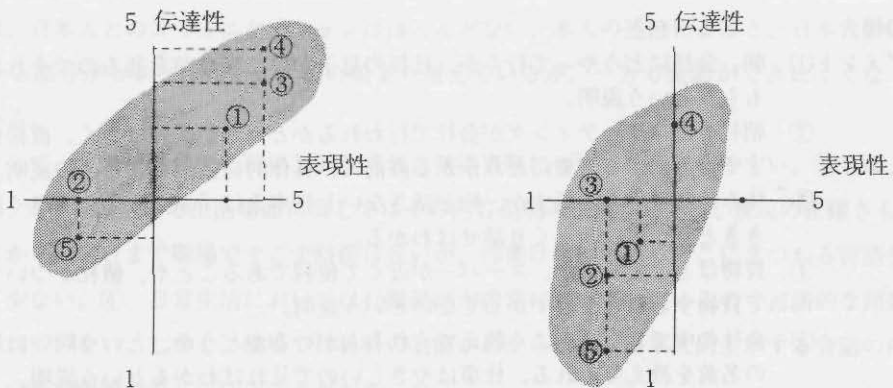


図1 言語特性の評定結果

まず、被験者Bの場合には、伝達理解、表現とも6割程度できている（図1）。5セグメントの中で、特に低い判定のでた場面②と⑤の要因を考えてみる。（表3参照）場面②では、調査者の言った「朝礼」という言葉がわからなかったので、調査者は言い換えて再度質問をしているのだがよく伝わらなかった。また、仕事の指示のされ方やその全体的な状況説明がよく表現できなかった。しかし、一方では、具体的に「こい、こい、こっちこい」という常に指示されている（日本人から）言葉については発音・アクセント共に正確である。場面⑤では、日本語を教えてくれる人の有無をきいているのだが理解できていない。質問に対しては、材料の名前を教えてもらっていることと、仕事がやさしいものであるという説明で応じている。しかし、行為の授受表現「ーてもらう」「ーてくれる」の使い方が混乱しているために正確な表現ができなかった。

彼の場合、教科書的な表現はかなりマスターしており、連体修飾文もうまくつかえているので改

善策としては、1、行為の授受表現を使って経験したことを説明することができるよう学習しなすことと 2、連体修飾文のバリエーションに気づかせるよう指導することなどがあげられる。

一方、被験者Cの場合には、伝達性・表現性ともにBよりは劣るが（図1）、なんとか伝えられている。5セグメントの中で、伝達性が高く表現性もまあまあであり、うまくいった場面④の要因を考えてみる（表3参照）。この場面においては、話題が買物に関することで、日常よく利用している身近なスーパーのことを熱心に説明している。また、昼食はどうするかの問いに対し「弁当をつくって、もっていきます」と正確な表現が、自然にできている。これを見ると、日常生活への対策と関わることは伝達性・表現性において習得できていると言える。

彼の場合、自分にとって既知と思われることについてはBよりも反応がはやく、即座に応答しようとするが正確な表現ができていないので、改善策としては、1、「書く」ことなどもしながらモニターを働かせることと 2、統語的側面について学習することを指導することが必要である。

表3 評定するために抽出したインタビュー場面

Bの場合

- セグメント① 朝、会社にどうやって行くか、社長の息子が車で家の前を通るのでそれに乗せてもらうという説明。
- ② 朝礼またはミーティングが会社で行われるかどうか、朝礼はなく、直接作業場所までいってから作業にとりかかる直前に、具体的に指示されるとの説明。
- ③ 休み時間日本人と話すか、殆ど話さないし日本人は「ふつう体」で早く話すのでききとれない。ゆっくり話せばわかる。
- ④ 買物はどこですか、スーパーが近くて便利であることや、値札がついているので買物することはむずかしくないという説明。
- ⑤ 会社の中で日本語をよく教えてくれる人がいるかどうか、という問いに対し材料の名前を教えてくれる、仕事はやさしいので見ればわかるという説明。
-

Cの場合

- セグメント①②③④は被験者Bの場合と同じ。
- ⑤ 付近の住人と話すかどうか、という問いに対し、大家が修理をしているのにあって、大家だとわからずに新しく引っ越してきた人と間違えたという笑い話
-

4. 2 日常活動特性から見た結果

被験者Bの場合には、職場場面での活動は、材料の受け渡しや装置のとりつけ、などを繰り返し黙々と続ける作業である。従って作業に必要とされる言語活動は簡単なもので、起こる頻度も少ない。録音採取した中から無作為に45分間抽出し、そこで被験者が参加している言語活動をカウントしたところ、13回と少ない。しかもそれを質的にみると「はい」や「だいじょうぶ」といった1語レベルのものが半数以上である。昼休み時間には、日本人は「昼寝」をしていて会話がないうことである。

職場以外での活動性はどうかというと、午後7時ごろには帰宅し、自宅の風呂に入り、約2時間程度テレビをみながら食事をした後、翌朝に備えて（5時起床）、就寝する。日曜日や休日の過ごし方は、退所1ヶ月後ではスーパーで買物をするくらいで、お金がないので出かけることもしない状態であった。しかし、5ヶ月後の調査の時には、休日を利用して自分で材料を買って来て洋服ダンスをつくったり、誕生した第1子の健全な成長を願って祭壇をつくるなどの大工仕事をしている。さらに、大型ゴミを拾ってきて補修・改良して家具として生かす、などかなり積極的活動をはじめていた。又、職場の同僚1人を家に招いて飲食を共にするなどのこともやっている。買物や日本人とのつきあいでは多少の言語活動がある。

被験者Cの場合には、Bと同じ職場であり、職場での活動の多様性という点では乏しく、言語活動も単純なものである。45分間の無作為抽出では、被験者が関わった言語活動の回数は33回と多いが、「はい」、「ここ」という1語レベルのものが3分の2を占めていた。

職場以外での活動性も、Bと似た状況であり、休日には近くのスーパーで買物をしたり、手紙を書くなどして過ごす。5ヶ月後のインタビューでは、隣に移転してきた家族と挨拶程度の会話をするほかは、日本人とのコミュニケーションはほとんどない。本人の述懐によると、日本人の話聞いてわかる部分がセンター退所1ヶ月の頃より増えているが、一方で発話ができにくくなったと思っている。

結果として、①日常的によく耳にし聞き慣れた言語表現については習得しやすい。②日頃、対応を迫られ、実験している生活場面に関してはその内容説明の伝達性が高く、表現の正確さもある。③月曜日から土曜日まで職場ですごす時間は長いが、作業は単純でありそこにまつわる言語使用量は極めて少ない。④、日常生活においては行動範囲が非常に限定されているので言語的な問題は特に感じられていない。しかし、職場では材料の名前がわからない、日本人同士がする会話の内容がわからない等の問題を感じていることがわかった。

4. 3 調査方法自体の問題点

本調査を進めていく段階で問題点が2点確認されたので、ここにその改善策を考える。第1は、被験者二人のインタビューを同時に行った事である。このため、双方が発話を助けたり、ターンがあちこちに移動したので、各被験者本来の特性が測りにくかった。時間的に被験者も調査者も制約があったのと、仲間がいるところで話した方がより日常に近い形でインタビューできると考えてのことだったが、やはり適当ではなかった。項目を決めて短時間ですませる方法をとるべきであろう。第2は、判定基準の問題である。現在のところ、コミュニケーション能力を測るスケールがまだ開発されていないので、「伝達性」、「表現性」という項目をたてたが評定者の「感じ方」に頼るところがおおきかった。今後もこのカテゴリーを言語特性を測る一つの目安として採用できるかどうか、判定基準を客観的に詳述しなければならない。

5 今後の課題

今回の調査においては、言語特性と日常活動特性という2カテゴリーを立てた。しかし、異文化から移ってきた彼らが日本人とどのようなコミュニケーションをもっているかをとらえるには、非言語コミュニケーションの側面からの調査が必要不可欠である。

さて、センター退所後の難民の置かれている環境を生きた日本語学習のチャンスとして、日本語教師の立場から見た場合、職場で行われている言語活動の量・質が極めて不十分であるといえる。日本定住を希望している彼らにとって日本語の習得は、言うまでもなく絶対必要条件である。そこで、何といっても彼らの生活空間で気軽に学習できる日本語教育機関の設置とその為の時間的・経済的保証が望まれる。

彼等にとっては、生活の中で体験するコミュニケーションがそのままテキストとなるといえる。あるいは、生活の中でコミュニケーションに巻き込まれるチャンスが多ければ多いほど、日本語習得のチャンスが得られるが、逆に、生活の中で日本人とのコミュニケーションが生まれなければ、日本に何十年住んでいても日本語の習得は望めないということである。ところが、今回の被験者の場合を見ても職場やその他の場での日本人とのコミュニケーションは僅少であり、必要最低限の範囲でしか行われていない。生活の中で体験するコミュニケーションを通して彼らが学習していくには、余りにも貧しい学習環境である。そして冒頭で紹介した定住状況調査の報告（1993）では、日本語学習への要望が非常に高い。これは、彼らがサバイバルな日本語力に満足できず社会成員の一人として日本社会と積極的に関わりを持って生きていけるだけの日本語が使えるようになりたいということを表しているだろう。退所後の定住難民に対する日本語教育について、積極的な検討が待たれる次第である。

一方、これまでのセンターでの日本語教育の改善もはかる必要があるだろう。クラッシュン（1985）が言っているように1、理解できるインプットを十分にうけ、2、フィルターを低くする環境で学習するチャンス、に少しでも多く恵まれることが、退所後の難民の日本語習得につながる。それは、日本人との「よい人間関係」が築かれてこそ可能となることであろう。そこで、僅かな日本語でも日本人との何らかのコミュニケーションがとれるという体験を出来るだけ増やし、日本人とのコミュニケーションを容易に、そして積極的にもつことを目標とした授業のあり方が考えられなければならない。また、重要な点は彼らがセンターを退所してからも、置かれた環境を日本語の学習チャンスとして大いに活用し自分自身で学習できるような学習姿勢を引き出すアプローチが必要である。現場に携わる者として具体的な実践方法を更に追求していきたい。

注

1) Orderly Departure Program、合法出国計画

参考文献

1. 岩見宮子(1988)「多様な学習者に対するカリキュラムーインドシナ難民」『日本語教育』66号, 日本語教育学会
2. 佐藤裕美, 他(1992)『豪州における難民・移民政策の概要ー豪州難民定住状況調査結果ー』豪州難民定住状況調査団, 財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部
3. 佐藤裕美, 他(1993)『インドシナ難民の定住状況調査報告』財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部
4. 西尾珪子(1988)「姫路・大和定住促進センターおよび国際救援センターにおけるインドシナ難民に対する日本語教育事情」『日本語教育』65号, 日本語教育学会
5. 宮崎茂子, 岩見宮子(1988)「多様な学習者に対するカリキュラムの作成の留意点と実例」『日本語教育』66号, 日本語教育学会
6. 池上摩希子, 井本美穂(1990)「コミュニケーション行動能力分析の試み」『日本語教育論集』
7. 文化庁文化部国語課(1991)「中国帰国者用日本語教育指導の手引ー異文化適応をめざした日本語教育」
8. 文化庁文化部国語課「中国帰国者用日本語教育指導の手引(仮称)ー職場・対人接触場面調査報告書」
9. スティーブン D. クラッシュェン, トレイシーD. テレル 藤森和子訳(1985)「ナチュラルアプローチのすすめ」大修館

本研究は平成5年度文部省科学研究費補助金(奨励研究B、福留伸子、課題番号05907049)の助成を得たものである。